

1. 施設における名刺印刷の問題点

昨年6月公布の「障害者優先調達推進法」が、平成25年4月1日施行となる。当法律の成立以前から、障害者の社会参加スキームとして、製パン等とともに名刺、封筒の印刷が多くの施設で実施されてきた。しかしながら、名刺印刷に関しては、従前の印刷会社に比べて依頼者側の発注条件を満たすことができず受注が伸び悩み商材としての本格的運用に至っていない。その阻害要因として、以下のことが考えられる。

- ・ 印刷の前処理や事務処理が煩雑で職員依存度が高いこと（FAXや電話での対応）
- ・ 1施設での生産数が少量であり、特に繁忙期での供給量が不足すること（納期）
- ・ 誤印刷の責任が施設側にあること（校正）
- ・ 売上処理や代金回収が複雑なこと（公費、私費の区別 私費の回収処理）

2. 問題解決

障害者就労施設における名刺封筒の優先調達を推進するためには、前項に掲げた阻害要因を解消できるソリューションシステムが必要とされる。平成22年設立の特定非営利活動法人日本自立支援機構の軽印刷受発注システム(Xe-Printing)は、これらの諸問題の解決とともに、複数施設の共同受注や施設間ロードバランサーの役割の機能を備えたシステムである。Xe-Printingシステムは、インターネットとサーバ組版を基盤にした名刺など名入れに特化した自動制作と受発注・請求処理を組み合わせた統合管理システムである。即ち、インターネットを通じて、データ入力から校了までを利用者が行い、校了済データが印刷する施設に送信される。施設では、予め決められた工程を経て最終印刷物である名刺や封筒を半自動的に作成し、納品・請求管理することができる。施設では、障害の種類や重度により工程毎に適性配置や細分化すること等業務運用上での自由度が高いのも特長と言える。

システム導入コストは、基本システムと名刺印刷機材一式で200万円前後と安価である。

又、就労施設での1セットモデル値として、名刺を月最高1,000箱作成、従事障害者は、5-8名としている。

3. システム概略（導入済 組織）

